

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第24期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** アクモス株式会社

**【英訳名】** ACMOS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯島 秀幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

**【電話番号】** 03(5217)3121

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	698	687	3,578
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	65	80	23
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	61	74	9
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	75	6
純資産額 (百万円)	1,447	1,420	1,506
総資産額 (百万円)	2,309	2,688	2,503
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	6.31	7.71	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.5	51.8	58.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日、以下「当第1四半期」という。)におけるわが国経済は、底堅い公共投資や設備投資により消費税増税に伴う景気の落ち込みからの回復がみられました。しかし、一方で海外需要の低迷、個人消費の落ち込みや急速な円安による輸入価格の上昇など不安定要素も多く、先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの情報技術事業においては、システムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しているものの、技術者の確保が難しく、採用環境が厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループでは前期から開始した3カ年の中期経営計画の2年度目として、前期の年度テーマ「再生」に基づき取り組みを始めた施策を引き続き実行するとともに、当期の年度テーマである「成長」を目指す基本方針の下、グループ各社が連携し積極的な戦略展開を行なってまいりました。

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日～平成25年9月30日、以下「前第1四半期」という。)に比べ10百万円減少し、687百万円(前第1四半期は売上高698百万円、前年同四半期比1.6%減)、営業損失83百万円(前第1四半期は営業損失68百万円)、経常損失80百万円(前第1四半期は経常損失65百万円)、四半期純損失74百万円(前第1四半期は、四半期純損失61百万円)となっております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (ITソリューション事業)

当第1四半期では、当期の年度テーマである「成長」を目指し、成長分野のクラウド構築やタブレット開発等の技術レベル向上のため、社員の研修や社内勉強会を実施してまいりました。

当社の事業所がある首都圏及び茨城地区では技術者の採用が難しくなっていることから、受注案件拡大のため社員の技術レベル向上を図るとともに、採用活動の強化と、協力会社の開拓を進めております。

当社とA S ロカス株式会社との間では、定期的に合同営業会議を設け、協力して営業活動を進めてまいりました。また当社では先端技術分野での提案型営業展開を行っているソリューション統括センターに当期より首都圏センターを新設し、茨城地区で展開していた成長分野のサービスを首都圏においても本格的に営業展開する体制を整えました。クラウド構築サービス、Java/Android開発及び消防指令システムSYMPROBUS Fシリーズの技術を活用したソリューション提案を中心に営業展開を行っております。併せて、前期に新設した新規事業推進室では新市場、新規顧客向けの事業企画の検討を進めてまいりました。

消防通信指令システムについては、工程の一部変更等がありましたが、各案件で作業が進んでおります。当第1四半期では工事進行基準による売上37百万円を計上しております。また、当第1四半期で来年3月納品予定のサーバ等の物品の仕入を進めております。このため連結貸借対照表において流動資産の商品が前連結会計年度末に比べ96百万円増加しております。

ACMOSソーシングサービス株式会社は、企業向けや病院のシステム開発、構築、運用案件を中心に順調に推移いたしました。

当第1四半期のITソリューション事業の売上高は618百万円(前第1四半期は、売上高619百万円、対前年同四半期比0.1%減)、営業損失62百万円(前第1四半期は、営業損失62百万円)となっております。

#### (ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、USB関連のサービスについては前年とほぼ同様の水準で推移しておりますが、無線LAN等の第三者検証サービスでは継続案件が減少し単発案件の受注が中心となり、低迷状態が続いております。潜在顧客へのアプローチや既存顧客への提案活動など営業活動を強化するとともに、サービスラインナップを見直し、ターゲット市場に適應するサービスの開発を進めました。

株式会社ジイズスタッフでは、新規顧客からの受注獲得が低迷しております。受注拡大のため、前期に採用した社員の業務レベル向上と戦力化のため教育を進めるとともに、営業活動では各サービスに特化したWEBサイトの展開やアプローチする企業の絞り込みなどを進めてまいりました。

当第1四半期のITサービス事業の売上高は81百万円(前第1四半期は、売上高101百万円、対前年同四半期比19.3%減)、営業損失9百万円(前第1四半期は、営業利益6百万円)となっております。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,688百万円となりました。これは主に仕掛品が111百万円、商品が96百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、1,267百万円となりました。これは主に未払費用が113百万円減少した一方、短期借入金が383百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、1,420百万円となりました。これは主に四半期純損失74百万円及び配当金9百万円によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円(前四半期は0.8百万円の支出)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

#### (7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
計	10,215,400	10,215,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,215,400		693,250		531,658

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,699,200	96,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	300		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,992	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26番地8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,232,700	1,306,774
受取手形及び売掛金	484,547	404,554
商品	26,076	122,265
仕掛品	81,753	193,520
繰延税金資産	24,433	23,868
その他	68,431	48,980
流動資産合計	1,917,942	2,099,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,446	238,446
減価償却累計額	131,144	132,930
建物及び構築物(純額)	107,302	105,515
工具、器具及び備品	160,886	173,226
減価償却累計額	91,499	98,741
工具、器具及び備品(純額)	69,386	74,485
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	245,525	248,837
無形固定資産		
のれん	136,711	121,770
ソフトウェア	84,961	78,802
ソフトウェア仮勘定	23,636	40,493
その他	1,481	1,481
無形固定資産合計	246,791	242,548
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	34,662
その他	62,061	62,635
投資その他の資産合計	93,004	97,298
固定資産合計	585,321	588,684
資産合計	2,503,264	2,688,646



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	111,025	141,717
短期借入金	35,000	418,337
1年内返済予定の長期借入金	58,344	58,344
未払金	142,266	86,402
未払費用	246,841	133,684
未払法人税等	18,839	4,721
賞与引当金	16,635	70,726
受注損失引当金	34,212	42,951
その他	96,072	94,291
流動負債合計	759,237	1,051,177
<b>固定負債</b>		
長期借入金	117,755	103,169
退職給付に係る負債	75,993	77,645
繰延税金負債	28,428	23,781
その他	15,055	12,029
固定負債合計	237,232	216,625
負債合計	996,470	1,267,802
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	349,445	433,888
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,466,175	1,381,732
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	8,963	11,164
その他の包括利益累計額合計	8,963	11,164
少数株主持分	31,655	27,946
純資産合計	1,506,794	1,420,844
負債純資産合計	2,503,264	2,688,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	698,785	687,900
売上原価	538,265	508,840
売上総利益	160,520	179,060
販売費及び一般管理費	229,006	263,020
営業損失( )	68,485	83,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	273	146
保険配当金	3,334	3,358
その他	519	971
営業外収益合計	4,127	4,476
営業外費用		
支払利息	1,168	1,270
その他	26	2
営業外費用合計	1,194	1,272
経常損失( )	65,552	80,756
特別利益		
子会社株式売却益	4,562	
特別利益合計	4,562	
特別損失		
固定資産除却損	8	
特別損失合計	8	
税金等調整前四半期純損失( )	60,998	80,756
法人税、住民税及び事業税	5,683	2,636
法人税等調整額	1,066	5,301
法人税等合計	4,616	2,665
少数株主損益調整前四半期純損失( )	65,615	78,091
少数株主損失( )	4,367	3,348
四半期純損失( )	61,247	74,743

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	65,615	78,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	2,201
その他の包括利益合計	199	2,201
四半期包括利益	65,416	75,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,048	72,541
少数株主に係る四半期包括利益	4,367	3,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	15,368千円	17,355千円
のれんの償却額	14,941千円	14,941千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	597,522	101,263	698,785		698,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,942		21,942	21,942	
計	619,464	101,263	720,727	21,942	698,785
セグメント利益又は セグメント損失( )	62,781	6,123	56,658	11,827	68,485

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 11,827千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 11,920千円、その他の調整額93千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,176	81,723	687,900		687,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,490		12,490	12,490	
計	618,666	81,723	700,390	12,490	687,900
セグメント損失( )	62,278	9,827	72,106	11,854	83,960

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 11,854千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 12,271千円、その他の調整額416千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円31銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	61,247	74,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	61,247	74,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。